

日本伝熱学会では、学会将来構想の一環として、下記の特定推進研究企画委員会により特定推進研究を公募いたします。下記の特設推進研究に関する趣旨および募集内容をご覧ください、研究課題の提案をよろしくお願い申し上げます。

日本伝熱学会特定推進研究企画委員会
委員長 宇高義郎（横浜国立大学）

日本伝熱学会特定推進研究募集要項

特定推進研究企画委員会および特定推進研究課題・グループについて

本学会の50周年と新公益法人化を機に、最近の学术界内外の変化に対応した新たな展開を目的として、本学会の守備範囲の再検討・再構築、あるいは今後の進むべき方向性に関する検討を第50期会長より将来検討委員会に諮問され、将来検討委員会より答申がなされた。それを受けて、第51期第1回理事会にて特定推進研究企画委員会が設置された。

今後、特定推進研究企画委員会を中心として、本学会の分野を大局的な学術の振興の中に位置付け、より学際的な研究アクティビティを確保しながら、社会の期待に応えるための社会的課題と科学技術課題あるいは我が国の今後の成長分野に特化した個別先鋭的な研究課題を、客観的な根拠に基づいて設定する。さらにその課題に応じて、他分野との協調の基に、学際的な拡がりによる学術の発展を図り、また産官学の研究推進体制を進める。それらの研究課題を学会として取り組む主要課題と位置付けて、学会員の研究課題設定に供すると共に、公的なファンディング機関などによる研究開発施策・大型研究プロジェクトの立案や推進に対して助言していくことを目標とする。

特定推進研究企画委員会は、学術的あるいは社会への貢献として有用な特定推進研究課題を提案しまとめてゆく特定推進研究グループを公募選定するとともに、選定されたグループと協働して上述の課題設定の目的達成を図る。特定推進研究企画委員会には、委員長を置き、委員長の指名による数名および特定推進研究グループ主査を委員とする。

特定推進研究グループの主査あるいはコアメンバーは、自らが主導する領域の重要性に賛同する者で目的を実現するための数名以上の学界、産業界等の委員により同グループを構成し、特定推進研究課題を提案・策定する。同グループは、特定推進研究企画委員会と協力しながら、日本として強い領域が形成できるように公的なファンディング機関などに予算措置を働きかけるための母体として位置づけられる。そして、研究費を確保して研究活動を活発化させることが期待される。また、本学会以外からの識者や専門家の参加あるいは意見聴取などにより、特定推進研究企画委員会および特定推進研究グループによる提案の客観性を担保することが必要である。

特定推進研究課題・グループ募集要項

1. 目的

- (1) 新規研究領域（学術体系）の開拓・構築
- (2) 研究領域の深化・拡大・応用展開
- (3) 学際的研究開発：他の学術分野（多様な学協会）との研究交流・協力（他分野委員の参加）の開拓
- (4) 産業界との連携：産業界からの委員の参加を得て、産業界における課題から進むべき研究開発の方向性探求（先進的技術課題に係る学術展開）、あるいは新規学術等を基盤とする技術の産業界や民生器機への応用展開（産学共同研究）
- (5) 研究シーズの発信：外部組織（省庁、JST, JSPS, NEDO など）への学術的方向性（国策）あるいは提案型大規模予算などの立案・提言
- (6) 研究による社会貢献：社会への積極的な研究プロセス、成果等の発信
- (7) 特定推進研究による本会の活性化、特に若手研究者への研究動機の付与・育成

2. 特定推進研究グループ設置方法

特定推進研究企画委員会により公募する。

3. 活動期間

研究特定推進研究グループとしての活動期間は2年以内とする。

4. 成果報告

- (1) 1年経過時に特定推進研究委員会へ報告書を提出する。
- (2) 2年完了後に最終報告書を提出する（1年以内に終了する場合には不要）。

5. 広報等

下記の方法など、学会の内外への適切な広報を実施する。

- (1) 各特定推進研究グループには、日本伝熱シンポジウムにおける OS あるいは特別セッションなどを推奨する。
- (2) 学会 HP に特定推進研究内容・成果等を掲載する

6. 申請および採否

(1) 申請方法

- a. 「日本伝熱学会研究特定推進研究課題申請書」を提出する。
- b. 提出先：E-mailにて下記宛てに送付する
横浜国立大学 宇高義郎 utaka@ynu.ac.jp

c. 応募締切

第1回応募締切：2012年8月17日(金)

数ヶ月後に、第2回募集を行う予定。

(2) 応募資格

- a. 特定推進研究グループの主査は会員とする。
- b. 委員は特に会員でなくてもよい。非会員の場合には会員登録をすることが期待

される。

(3) 採否および採否決定プロセス

上記1 目的の達成の可能性について、特定推進研究企画委員会において合議にて決定する。手順を以下の通りとする。

- a. 研究特定推進研究企画委員会にて、申請書類について審査する。
- b. 研究特定推進研究企画委員会にて、グループ主査候補者と調整する場合がある。
- c. 採否の決定結果をグループ主査に通知する。

日本伝熱学会特定推進研究企画委員会構成 (2012年7月現在)

委員長	宇高 義郎 (横浜国立大学)	
幹 事	宗像 鉄雄 (産業技術総合研究所)	
委 員	飯山 明裕 (日産自動車)	小澤 守 (関西大学)
	黒坂 俊雄 (神鋼リサーチ)	鹿園 直毅 (東京大学)
	高松 洋 (九州大学)	中別府 修 (明治大学)
	花村 克悟 (東京工業大学)	円山 重直 (東北大学)
	吉田 英生 (京都大学)	
オブザーバー	笠木 伸英 (科学技術振興機構)	門出 政則 (佐賀大学)